

第 8 回小委員会、パブリックコメント 及び地域の意見交換会での主な意見

【パブリックコメント】

実施期間：平成 26 年 7 月 30 日～平成 26 年 8 月 28 日

コメント件数：139 件

【地域の意見交換会】

- | | | | | |
|------|---------------|-----|-------|---------|
| ・北海道 | 8月21日北海道札幌市 | ・東北 | 8月21日 | 宮城県仙台市 |
| ・関東 | 8月26日埼玉県さいたま市 | ・中部 | 8月22日 | 愛知県名古屋市 |
| ・近畿 | 8月26日大阪府大阪市 | ・中国 | 8月26日 | 広島県広島市 |
| ・四国 | 8月26日香川県高松市 | ・九州 | 8月26日 | 福岡県福岡市 |
| ・沖縄 | 8月12日沖縄県那覇市 | | | |

1. 基本計画全般について

- ① 各支援機関もPDCAサイクルの実践により、評価、見直しをすることが重要
【第 8 回小委員会】

⇒ <原案を修正・P 1> 「はじめに」において、支援機関等においてもPDCAサイクルを構築、実践することを記載しました。

- ② 規模の拡大よりもまずは安定的な経営を持続したいという経営者が多いため、事業の継続への環境整備を大きな柱に据えてもらいたい。【第 8 回小委員会、パブコメ、意見交換会】

⇒ <原案を修正・P 2> 第 1 章において、「持続的発展」を基本原則と位置付けていることを記載していますが、持続的発展を図ることの意味をより明確に示すため、小規模企業が事業を持続することが活力ある日本の経済社会の復活にもつながることを追記しました。

2. 需要を見据えた経営の促進について

- ① 顔の見える信頼関係が強みであることは事実だが、「オンリーワン」の商品、サービスが強調されすぎると、小規模企業には難易度（ハードル）が高いという印象を受ける。【パブコメ】

⇒ <原案を修正・P 5> 価格競争に巻き込まれない商品・サービスの開発・提供について記載していますが、小規模企業にとって分かりやすく、抵抗感のない表現とするため、(1) 需要を見据えた経営の促進において、「オンリーワンの」を「様々な」に修正しました。

- ② 事業の持続的発展のため、ビジネスプランの策定支援からビジョンに基づいた経営まで一貫して伴走型で支援するという点を明記する必要がある。【パブコメ、意見交換会】

⇒ <原案を修正・P 8> ビジネスプランの重要性及びビジネスプランに基づく経営の推進について記載していますが、より分かりやすく、具体的にするため、商工会・商工会議所などの伴走型の支援によって、明確なビジョンに基づいた経営を促進することを明記しました。

3. 新陳代謝の促進について

- ① 起業・創業数の増加は経済活性化につながるため、明文化が必要。【パブコメ】

⇒ <原案を修正 P 9> 新陳代謝の促進には、まず、起業・創業を支援することが重要であり、廃業を目標とするのではなく、起業・創業を増加させるアプローチが重要である旨を記載しました。

- ② 従業員の確保に向けた取組が重要。【パブコメ、意見交換会】

⇒ <原案を修正・P 6、P 10> 人材の確保の重要性、新たな人材が能力を発揮できる環境整備について記載していますが、より分かりやすく、具体的にするため、(2) 新陳代謝の促進において、小規模企業で働きやすい地域社会の実現を目指すこと、重点施策6において、小規模企業における人材育成・強化を図ることをそれぞれ記載しました。

4. 地域経済の活性化に資する事業活動の推進について

- ① 地域の魅力を様々な視点から創造し、掘り起こすことが大事である。また、観光振興など分かりやすい表現によって、人とカネを呼び込むことを明記すべき。

【第8回小委員会、パブコメ、意見交換会】

⇒ <原案を修正・P10>交流人口の拡大、地域外からの活力の呼び込みについて記載していますが、より分かりやすく、具体的にするため、重点施策7において、地域に存在する魅力を「面的・横断的」に掘り起こすこと、域外展開等取引拡大を強化することを記載し、観光振興を例示しました。

- ② 地域で活動するリーダー等の人材の確保・育成が必要不可欠であることから、地域経済活性化のためのリーダー等の人材の育成も盛り込むべき。【パブコメ、意見交換会】

⇒ <原案を修正・P11>地域の活性化には、地域経済活性化につながるリーダー等の人材も必要であることを明示するため、重点施策8において、人材の育成・強化を追記しました。

5. 地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備

- ① 全国津々浦々の小規模企業の振興のためには、国や都道府県・市区町村、商工会・商工会議所等様々な組織が連携して取り組む必要があり、表題を「地域ぐるみで総力を挙げた」としてはどうか。【パブコメ】

⇒ <原案を修正P6・P11>地域ぐるみで支援に取り組むことを念頭に記載していますが、この考え方をより明確にするため、表題を、「適切な支援体制」から「地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備」としました。

- ② 小規模企業振興には、支援機関の資質・支援能力の向上と、広域での連携が不可欠である。【第8回小委員会、パブコメ、意見交換会】

⇒ <原案を修正・P12>今後の小規模企業の振興には、支援機関の支援能力向上及び広域での連携が重要であることから、重点施策9において、支援機関全体のレベルアップを目指すこと、支援機関同士が広域で連携することを記載しました。

③ 地方レベルでは地方公共団体が中心になり、また調整役となり、支援機関、地域金融機関、そして中小企業団体など関係団体の声を束ね地域社会の実情を踏まえた「基本計画」を策定していくことが望ましい。【第8回小委、パブコメ、意見交換会】

⇒ <原案を修正P 1 3>地方公共団体が小規模企業の振興を図ることについて記載していますが、基本計画を踏まえ、支援機関と協力しながら施策を推進することが必要であることから、重点施策9において、「地方公共団体は、施策を策定、実施する際には、基本計画を踏まえること」及び「支援機関の機能を十分に引き出せるよう配慮すること」を記載しました。

④ 小規模企業振興施策を、小規模企業に対してどのように広報していくかが重要。【第8回小委員会、意見交換会】

⇒ <原案を修正P 1 4>様々な広報媒体を活用することを記載していますが、より分かりやすく、具体的にするため、支援機関の広報媒体を活用した広報及び支援機関自身による広報について記載しました。

⑤ 小規模企業にとって、連携・協働・共同化が対応策として、極めて重要であり、小規模企業が連携し、課題解決を図る組合は、地域コミュニティの活性化、需要の開拓、新陳代謝の促進等、多様な役割を果たす重要なものである。【第8回小委員会、パブコメ、意見交換会】

⇒ <原案を修正・P 1 2>小規模企業への支援において、連携・組織化が重要であることから、重点施策9において、組合の果たす役割や組合活動への支援について記載しました。

6. 第3章・その他の意見について

- ① 基本計画第3章の「東日本大震災からの復興に向けた施策」の中で、今後の災害に対する対策も必要ではないか。【意見交換会】

⇒ <原案を修正P15>被災地の復興及び地域経済の再生について記載していますが、今後、大規模災害が発生した場合に対応することも明確にするため、大規模災害に見まわれた地域における事業再開、復興・再生について記載しました。

- ② 基本計画の中で「小規模企業」「小規模事業者」「小規模企業者」という表現が混在している。また、表現が不明確な箇所等がある。【パブコメ、意見交換会】

⇒ <原案を修正>全般的に記述の見直しを行いました。

- ③ 「日本再興戦略」で定められた成果目標（KPI）及びその他関連指標を活用しつつ、4つの目標の達成状況を把握することとあるが、何（把握する対象）を、いつ（把握頻度。年次なのか）、誰がどうやって行うか、記述が必要ではないか。【第8回小委員会、パブコメ、意見交換会】

⇒ <考え方>小規模企業を取り巻く環境は、日々変化しており、5年間の計画期間において、目標を固定するのではなく、今後の経済状況・施策の状況に応じて、毎年のPDCAサイクルの見直し時に柔軟に進捗状況を把握していくものと考えています。